

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
32151	まつやま首都圏シティプロモーション事業	秘書広報部	東京事務所	シートB	2
62111	地方行財政調査会東京懇談会負担金	秘書広報部	東京事務所	シートA	4
62111	行政研究会負担金	秘書広報部	東京事務所	シートA	5
62111	東京愛媛クラブ負担金	秘書広報部	東京事務所	シートA	6
62132	都市東京事務所長会負担金	秘書広報部	東京事務所	シートA	7
62132	東京事務所管理事務	秘書広報部	東京事務所	シートA	8
69999	松山愛郷会負担金	秘書広報部	東京事務所	シートA	9
69999	関東愛媛県人会負担金	秘書広報部	東京事務所	シートA	10

令和4年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974			
	部等長名	玉尾 浩紀	課等長名	中矢 光一	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	田中 吉典		
令和3年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974			
	部等長名	玉尾 浩紀	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	松崎 謙二	主事	河合 奈央

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	32151	まつやま首都圏シティプロモーション事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	111	個別プログラム	笑顔が集まるプログラム	
政策	都市全体の価値や魅力を向上する						重点プロジェクト	松山への新しい人の流れをつくる「心ひかれるまちづくり」プロジェクト	
施策	選ばれる都市づくり						主な取り組み	シティプロモーションの推進	
主な取り組み	シティプロモーションの推進				市長公約				
取り組みの柱	市内外から好感や信頼を獲得できるような都市の魅力創造し、「選ばれる都市」となるため、若者をはじめとした幅広い年代に対して戦略的な情報発信とおした都市イメージの向上を図り、「都市ブランド」を確立します。								
総合戦略	2212	基本目標	②松山への定着と新しい人の流れをつくる(移住定住対策)			取組み	② 首都圏や関西圏の各種イベントなどへの出展のほか、首都圏で活動する松山ゆかりの方や首都圏の自治体、NPOなどと連携したプロモーション活動を行い、松山の魅力発信に取り組みます。		
		政策	②移住の促進						
		施策	①都市イメージの向上						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り				
根拠法令,条例,個別計画等									

事業の目的(どのような状態にするか)	今後進展する人口減少や高齢人口比率の上昇を背景として、地域の活力を維持・増進し、持続的な発展を可能とするためには、都市間競争が厳しくなる中で、住民や企業、各種団体に「選ばれる地域」になることが必要である。そこで、各種イベントや各種団体と協働した活動等を通じて情報発信を行うことで、首都圏での「まつやま」のイメージ向上に寄与する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	上記目的を達成するために導入。平成28年度から、これまで実施してきた「まつやまシティセールス推進事業」の一部を移管し、新規事業として事業実施している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	首都圏のネットワークを活かして、松山の認知度を高め、交流人口、移住人口の拡大や企業誘致、あるいは松山の製品の販売促進につなげていくため、関係各課と連携して、首都圏域の人に対して積極的・能動的・機動的にシティプロモーションを推進する。								
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		特定の利益につながるものではなく、松山市民全体の利益につながるものであるため。			
始期・終期(年度)	平成	28	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	東京事務所費	R3 予算措置時期	当初				
				項	目	目	目								
				R2年度				R3年度							
								R4年度							
現計予算額(A)(単位:千円)				2,730				2,646				2,550			
決算額(B)(単位:千円)				423				925							
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0				0				0			
	県支出金			0				0				0			
	市債			0				0				0			
	その他			0				0				0			
	一般財源			423				925				2,550			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				プロモーション広告料:528千円 プロモーション用消耗品等:397千円				プロモーション会場使用料等:1,639千円 PR用消耗品:911千円							
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等															
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)				2,307				1,721			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	首都圏でのネットワークを活かすとともに、関係各課と連携して、情報発信等のシティプロモーションを行った。 ・各種団体と協働した松山の魅力発信シティプロモーション ・同窓会等でのふるさと情報発信 ・地域経済の活性化及び雇用機会の拡大に向けた企業誘致活動 ・移住相談窓口設置及び移住関連イベントへの人的支援 ・その他(フェイスブック等による情報発信)										
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			令和3年度は、コロナ禍で同窓会やさまざまなイベント等が中止となり、本市のPRを行う機会が減少し、目標数値を下回る結果となった。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			コロナ禍でイベント等が中止となる中、テレビ等の媒体を活用し、効果的なシティプロモーションが実施できた。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	関係各課が行う首都圏でのシティプロモーション活動と、より一層連携することが重要となる。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			関係各課との連携を今まで以上に密にし、首都圏でのシティプロモーション活動の情報収集に努め、人員やノベルティ等の提供を積極的に行っていく。				
R4年度の目標	引き続き、さまざまなイベントで本市のPRを実施し、「まつやま」のイメージ向上を行うことで、イベントでのPR件数40,000件やSNS等を介したPR件数500,000件を目指す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			各種関係機関と連携して、積極的にプロモーションを推進する。 ・各種団体と協働した松山の魅力発信シティプロモーション ・同窓会等でのふるさと情報発信 ・地域経済の活性化及び雇用機会の拡大に向けた企業誘致活動 ・移住相談窓口設置及び移住関連イベントへの人的支援 ・その他(フェイスブック等による情報発信)				

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可)	イベント等でのPR件数	人	目標値	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	目標値	40,000	
			実績値	45,083	10,050	16,341				達成年度	R5年度	
			% 達成度	112.7%	25.1%	40.9%						
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	各種イベント等でのパンフレット配布や講演等によって、PR活動を行った件数(人数)				
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため										
	SNS等を介してのPR件数	人	目標値		500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	目標値	500,000	
			実績値		532,871	385,698	461,824				達成年度	R5年度
			% 達成度		106.6%	77.1%	92.4%					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	フェイスブックやインスタグラムなど、情報の拡散が期待できるSNSやメディア等を介した情報発信によってPR活動を行った件数(人数)				
	本指標の設定理由	本事業の目的とする指標であるため										
				目標値						目標値		
				実績値						達成年度		
		%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由												
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値			
			実績値						達成年度			
		%	達成度									
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由											
				目標値						目標値		
				実績値						達成年度		
		%	達成度									
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由											
				目標値						目標値		
				実績値						達成年度		
	%	達成度										
指標の種類						最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由												
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	令和3年度は、コロナ禍で同窓会やさまざまなイベント等が中止となり、本市のPRを行う機会が減少し、目標数値を下回る結果となったが、コロナ禍の中、さまざまな機会をとらえてPR活動を行ったことで、令和2年度より件数が増加した。今後は、新型コロナウイルスの感染状況も踏まえながら、他団体や関係各課が行うイベント等と連携し、SNS等を介した情報の拡散と、実際に本市に興味を持っていただける年齢層などターゲットを絞った効果的なシティブロモーションを行いたいと考えている。										
	成果指標											
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容												

令和4年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974		
	部等長名	玉尾 浩紀	課等長名	中矢 光一	リダー名	副主幹	担当者名	主任	田中 吉典	
令和3年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974		
	部等長名	玉尾 浩紀	課等長名	渡部 広明	リダー名	副主幹	担当者名	主査	松崎 謙二	主事 河合 奈央

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62111	地方行財政調査会東京懇談会負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	自主的・自立的な行政の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	財源措置を伴う権限移譲などに向けた働きかけを国等に行うとともに、国などの政策決定後の受動的対応ではなく、積極的・能動的に地域の実情に応じた政策形成を行うなど、基礎自治体としての自主性・自立性の向上を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	一般社団法人地方行財政調査会定款						
事業の目的(どのような状態にするか)	時事通信社主催の東京懇談会に参加し、現下の行政・経済等の問題についての情報を収集。これらの情報を関係部局へ提供することで、市政の円滑な運用と発展に寄与することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	講演等によって、職員の資質の向上や情報収集能力の強化を目指すため、導入。 ・同会が地方公共団体の行政効率向上のため必要な調査、資料の収集及び相談を行い、地方自治の発展に寄与することを目的としていたため。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	時事通信社へ負担金を支出するとともに、東京懇談会に参加し、現下の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	特定の利益につながるものではなく、松山市民全体の利益につながるものであるため。			
始期・終期(年度)	昭和	56	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	東京事務所費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度	R3年度	R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					330				330		330
決算額(B)(単位:千円)					330				330		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金		0				0		0
			県支出金		0				0		0
			市債		0				0		0
			その他		0				0		0
			一般財源		330				330		330
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							年会費:330千円			年会費:330千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		0				0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	時事通信社主催の東京懇談会に参加し、現下の行政・経済等の問題について、情報収集を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	行政効率向上のため必要な資料の収集及び相談を行うことができ、地方自治の発展に寄与できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	政財界トップの講演等から、国や経済界の動向をいち早く入手できることで、市の施策に反映できる。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	引き続き、東京懇談会に参加し、行財政に関する情報収集に取り組む。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		時事通信社主催の東京懇談会に参加し、現下の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。	

令和4年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974			
	部等長名	玉尾 浩紀	課等長名	中矢 光一	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	田中 吉典		
令和3年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974			
	部等長名	玉尾 浩紀	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	松崎 謙二	主事	河合 奈央

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62111	行政研究会負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	自主的・自立的な行政の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	財源措置を伴う権限移譲などに向けた働きかけを国等に行うとともに、国などの政策決定後の受動的対応ではなく、積極的・能動的に地域の実情に応じた政策形成を行うなど、基礎自治体としての自主性・自立性の向上を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	共同通信社主催の行政研究会に参加し、現下の行政・経済等の問題についての情報を収集。これらの情報を関係部局へ提供することで、市政の円滑な運用と発展に寄与することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	講演等によって、職員の資質の向上や情報収集能力の強化を目指すために、定期的な情報誌の購読や著名人を講師とする講演会への定期的な出席が必要であるため。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	共同通信社へ負担金を支出するとともに、行政研究会に参加し、政財界トップの講演等から、国や経済界の動向をいち早く入手し、職員の資質向上や情報収集を行う。 ※情報誌の購読						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	特定の利益につながるものではなく、松山市民全体の利益につながるものであるため。			
始期・終期(年度)	昭和	56	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	東京事務所費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				159		159		159			
決算額(B)(単位:千円)				145		158		159			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			145		158		159			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						年会費:158千円		年会費:159千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		14		1			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	共同通信社の行政研究会に参加し、現下の行政・経済等の問題について、情報収集を行った。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	政財界トップの講演等から、国や経済界の動向をいち早く入手し、職員の資質向上や情報収集を行うことができた。							
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		政財界トップの講演等から、国や経済界の動向をいち早く入手できることで、市の施策に反映できる。							
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない					
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特に無し			
R4年度の目標	引き続き、行政研究会等に参加し、情報収集に取り組む。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				共同通信社の行政研究会に参加し、現下の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。			

令和4年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974			
	部等長名	玉尾 浩紀	課等長名	中矢 光一	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	田中 吉典		
令和3年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974			
	部等長名	玉尾 浩紀	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	松崎 謙二	主事	河合 奈央

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	62111	東京愛媛クラブ負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	自主的・自立的な行政の推進		市長公約	-			
取り組みの柱	財源措置を伴う権限移譲などに向けた働きかけを国等に行うとともに、国などの政策決定後の受動的対応ではなく、積極的に地域の実情に応じた政策形成を行うなど、基礎自治体としての自主性・自立性の向上を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等							
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛新聞社主催の東京愛媛クラブに参加し、県関係の行政・経済等の問題についての情報を収集。これらの情報を関係部局へ提供することで、市政の円滑な運用と発展に寄与することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	会員間の情報交換によって、職員の資質の向上や情報収集能力の強化を目指すため、導入。						
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	東京愛媛クラブへ負担金を支出するとともに、例会等に参加し、県関係の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	特定の利益につながるものではなく、松山市民全体の利益につながるものであるため。			
始期・終期(年度)	昭和	56	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		目	東京事務所費	R3予算措置時期	当初
				項	総務管理費				
				R2年度	R3年度	R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					60		60		60
決算額(B)(単位:千円)					30		30		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0
	県支出金				0		0		0
	市債				0		0		0
	その他				0		0		0
	一般財源				30		30		60
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						年会費:30千円		年会費:60千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	30		30		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛新聞社主催の東京愛媛クラブに参加し、県関係の行政・経済等の問題について、情報収集を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	経済活動により寄与するため精度、確度ある最新情報を入手することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	精度、確度ある最新情報を入手できることで、市の施策に反映できる。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し	
R4年度の目標	引き続き東京愛媛クラブに参加し、県関係の行政・経済等に関する情報収集に取り組む。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	愛媛新聞社主催の東京愛媛クラブに参加し、県関係の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。	

令和4年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974		
	部等長名	玉尾 浩紀	課等長名	中矢 光一	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	田中 吉典	
令和3年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974		
	部等長名	玉尾 浩紀	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	松崎 謙二	主事 河合 奈央

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62132	都市東京事務所長会負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	多様な地域との連携強化		市長公約	-			
取り組みの柱	周辺市町はもろろんのこと、連携可能な自治体との多様な枠組みによる課題解決や地域の一体的な振興と発展を図るため、広域的な連携を推進します。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	都市東京事務所長会規約、中核市東京事務所長会規約						
事業の目的(どのような状態にするか)	東京事務所を持つ都市及び中核市でそれぞれ組織、構成され、所長会として、定期的に会議等を行い、事務所間での情報交換及び講師を招聘して時事の情報を収集。これらの情報を関係部局へ提供することで、市政の円滑な運用と発展に寄与することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	東京事務所間の情報交換によって、職員の資質の向上や情報収集能力の強化を目指すため、導入。 ・都市東京事務所長会:会員相互の連繋を緊密にし、東京事務所所管事務の活発な運営と全国市長会との円滑な事務連絡に資することを目的に設置(昭和41年) ・中核市東京事務所長会:中核市東京事務所相互の緊密な連携のもとに中核市行財政の円滑な運営及び進展を図り、市政の発展に大きく寄与することを目的に設置(平成11年)						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	都市東京事務所長会及び中核市東京事務所長会へ負担金を支出するとともに、定期的に会議等を行い、事務所間での情報交換及び講師を招聘して時事の情報収集を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	特定の利益につながるものではなく、松山市民全体の利益につながるものであるため。			
始期・終期(年度)	昭和	56	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	東京事務所費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				155		137		154		
決算額(B)(単位:千円)				38		4		-		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			38		4		154		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						行政視察経費(旅費):4千円		行政視察経費(旅費):116千円 年会費:38千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		117		133		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	定期的に会議等を行い、事務所間での情報交換及び講師を招聘して時事の情報収集を行った。 ・都市東京事務所長会;総会、幹事会、例会(所管事務の研究及び研修)など ・中核市東京事務所長会;総会、幹事会、日本政策投資銀行との勉強会など					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	他の自治体等の先進的な情報等入手することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	他の自治体等の先進的な情報等入手できることで、市の施策に反映できる。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し	
R4年度の目標	引き続き参加し、先進的な取組等の情報収集に取り組む。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		定期的に会議等を行い、事務所間での情報交換及び講師を招聘して時事の情報収集を行う。 ・都市東京事務所長会;総会、幹事会、例会(所管事務の研究及び研修)など ・中核市東京事務所長会;総会、幹事会、日本政策投資銀行との勉強会など	

令和4年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974			
	部等長名	玉尾 浩紀	課等長名	中矢 光一	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	田中 吉典		
令和3年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974			
	部等長名	玉尾 浩紀	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	松崎 謙二	主事	河合 奈央

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62132	東京事務所管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	多様な地域との連携強化		市長公約	-			
取り組みの柱	周辺市町はもちろんのこと、連携可能な自治体との多様な枠組みによる課題解決や地域の一体的な振興と発展を図るため、広域的な連携を推進します。			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市東京事務所設置規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	中央官庁、関係機関との折衝・調整、本庁との連携によって「笑顔広がる人とまち 幸せ実感都市まつやま」を推進するとともに、諸般の情報収集によって、市政の円滑な運用と発展の寄与を目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	上記目的を達成するために、昭和56年4月に東京事務所を設置。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 中央省庁、関係機関との折衝・調整や各種情報収集を行う。 市政推進のための情報収集及び調査を行う。 企業誘致に係る情報収集及び調査を行う。 コンベンション誘致及び観光物産の宣伝等に関する関係課との連絡調整を行う。 笑顔広がるまつやま応援寄付金の収納及び周知を行う。 東京事務所の管理等に関する事務などを行う。 						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	特定の利益につながるものではなく、松山市民全体の利益につながるものであるため。			
始期・終期(年度)	昭和	56	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	東京事務所費	R3予算措置時期	
				項	目	当初	繰上				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				16,078		16,078		16,861		14,851	
決算額(B)(単位:千円)				14,447		14,447		13,339		14,851	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			0		0		0		0	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			14,447		14,447		13,339		14,851	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						東京事務所賃料外:12,815千円 旅費等:524千円		東京事務所賃料外:13,905千円 旅費等:946千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,631		3,522			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市政の円滑な運用と発展に寄与するため、次の取組を行った。 ・中央省庁、関係機関との折衝・調整や各種情報収集 ・市政推進のための情報収集及び調査 ・企業誘致に係る情報収集及び調査 ・コンベンション誘致及び観光物産の宣伝等に関する関係課との連絡調整 ・笑顔広がるまつやま応援寄付金の収納及び周知 ・東京事務所の管理等に関する事務など					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	中央官庁、関係機関との折衝・調整や本庁との連携によって、「笑顔広がる人とまち 幸せ実感都市まつやま」の推進や、諸般の情報収集によって、市政の円滑な運用と発展につながった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	中央官庁、関係機関との折衝・調整や本庁との連携によって、「笑顔広がる人とまち 幸せ実感都市まつやま」の推進や、諸般の情報収集によって、市政の円滑な運用と発展につながっている。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	中央官庁等と本庁との架橋となるべく、日頃から東京事務所の立地条件を活かしながら情報収集に取り組んでいるが、人事異動もある中で持続的な人的ネットワークの構築が必要である。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	日頃から広報誌等を持参し、市政情報等について周知・啓発を行っていただくことで、持続的な人的ネットワークの構築に取り組んでいく。		
R4年度の目標	引き続き取組を実施し、情報収集等を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	市政の円滑な運用と発展に寄与するため、次の取組を行う。 ・中央省庁、関係機関との折衝・調整や各種情報収集 ・市政推進のための情報収集及び調査 ・企業誘致に係る情報収集及び調査 ・コンベンション誘致及び観光物産の宣伝等に関する関係課との連絡調整 ・笑顔広がるまつやま応援寄付金の収納及び周知 ・東京事務所の管理等に関する事務など		

令和4年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974		
	部等長名	玉尾 浩紀	課等長名	中矢 光一	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	田中 吉典	
令和3年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974		
	部等長名	玉尾 浩紀	課等長名	渡部 広明	リーダー名	副主幹	担当者名	主査	松崎 謙二	主事 河合 奈央

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	69999	松山愛郷会負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他			重点プロジェクト	-		
施策	その他			主な取り組み	-		
主な取り組み	その他		市長公約	-			
取り組みの柱	その他			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市愛郷会会則						
事業の目的(どのような状態にするか)	松山愛郷会に対し、負担金を給付することによって、会の機能を充実・強化し、会員相互の親睦や会員間の情報交換の促進、会員に対する松山市の情報提供等を行うことで、郷土との連携を密にし、松山と首都圏との架橋として、松山市の発展に寄与する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	会員相互の親睦や情報交換によって、首都圏での情報収集機能を充実・強化するため、導入。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山愛郷会へ負担金を支出するとともに、総会を年1回開催して、会の機能を充実・強化し、会員相互の親睦や会員間の情報交換の促進、会員に対する松山市の情報提供等を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	特定の利益につながるものではなく、松山市民全体の利益につながるものであるため。			
始期・終期(年度)	平成	2	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	東京事務所費	R3予算措置時期		当初
				項	目	目	目			R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						1,000			2,800			2,800
決算額(B)(単位:千円)						1,000			1,000			2,800
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金			0			0			0
			県支出金			0			0			0
			市債			0			0			0
			その他			0			0			0
			一般財源			1,000			1,000			2,800
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算								負担金:1,000千円			負担金:2,800千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			0		1,800				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山愛郷会の総会を年1回開催して、会の機能を充実・強化し、会員相互の親睦や会員間の情報交換の促進、会員に対する松山市の情報提供等を行っているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によって、総会を中止した。										
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	総会が中止となり、対面による会員相互の親睦や情報交換を十分に行うことができなかったため。							
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	総会が中止となり、対面による会員相互の親睦や情報交換を十分に行うことができなかったため。								
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない					
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	引き続き松山愛郷会が首都圏域で力強く活動していくためにも、若い世代への引継が喫緊の課題となっている。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組み改善策			設立30年が経過し、その間にHPの開設や消費税率の引き上げもあり、負担金のみで依存しない運営が必要であるため、引き続き財源の確保に向けて取り組み、愛郷会 youthの活動を充実・強化することで、若い世代の会員数の増加につなげていく。			
R4年度の目標	引き続き、首都圏での情報収集機能の充実・強化を目指す。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			松山愛郷会の総会を開催して、会の機能を充実・強化し、会員相互の親睦や会員間の情報交換の促進、会員に対する松山市の情報提供等を行う。			

令和4年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974		
	部等長名	玉尾 浩紀	課等長名	中矢 光一	リダー名	副主幹	担当者名	主任	田中 吉典	
令和3年度	部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当グループ名	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974		
	部等長名	玉尾 浩紀	課等長名	渡部 広明	リダー名	副主幹	担当者名	主査	松崎 謙二	主事 河合 奈央

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	69999	関東愛媛県人会負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	その他			重点プロジェクト	-		
施策	その他			主な取り組み	-		
主な取り組み	その他		市長公約	-			
取り組みの柱	その他			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	関東愛媛県人会規約						
事業の目的(どのような状態にするか)	関東愛媛県人会に参加し、県関係の行政・経済等の問題についての情報を収集。これらの情報を関係部局へ提供することで、市政の円滑な運用と発展に寄与することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	会員間の情報交換によって、職員の資質の向上や情報収集能力の強化を目指すため、導入。(東京事務所機能の拡充)						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	関東愛媛県人会へ負担金を支出するとともに、総会等に参加し、県関係の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由	特定の利益につながるものではなく、松山市民全体の利益につながるものであるため。			
始期・終期(年度)	昭和	56	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目	東京事務所費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				67		67		65			
決算額(B)(単位:千円)				20		20		0			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			20		20		65			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算						年会費:20千円		年会費外:65千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		47		47			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	関東愛媛県人会に参加し、県関係の行政・経済等の問題について、情報収集を行っているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によって、総会等の各種会合が中止となった。											
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など				総会等の各種会合が中止となり、県関係の情報収集が十分にできなかったため。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			総会等の各種会合は中止となったが、本会の会報誌を通じて、県関係の行政・経済等の問題について情報収集することができた。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	収集した情報やネットワーク等を効率的に関係部局へ情報提供していく必要がある。また、本会は松山愛郷会と同じ目的を持った組織であるため、連携を強化し、新規会員の獲得や情報共有を行いながら取り組むことが必要である。					環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			関係各課との連携をこれまで以上に密にして、県関係の情報へのニーズを把握しながら、関東愛媛県人会で収集した情報を速やかに提供していく。また、本会と松山愛郷会の連携を強化し、新規会員の獲得や情報共有を行いながら取り組んでいく。			
R4年度の目標	引き続き参加し、県関係の行政・経済等に関する情報収集に取り組む。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			関東愛媛県人会に参加し、県関係の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。			